



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 孝資
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 砂廣 俊明（TEL）03-5203-2680
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,914	3.6	4,439	6.3	4,614	1.0	3,178	△1.8
2024年3月期中間期	46,265	△3.8	4,175	98.4	4,569	78.7	3,237	108.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,433百万円（△62.1%） 2024年3月期中間期 6,420百万円（76.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	259.07	—
2024年3月期中間期	264.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	130,871	62,666	44.2
2024年3月期	134,050	60,870	41.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 57,861百万円 2024年3月期 56,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	55.00	78.00
2025年3月期	—	23.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,700	1.9	3,500	△20.3	3,800	△24.9	1,900	△30.1	155.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,469,387株	2024年3月期	13,469,387株
2025年3月期中間期	1,170,068株	2024年3月期	1,219,913株
2025年3月期中間期	12,267,678株	2024年3月期中間期	12,232,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、好調な観光産業やインバウンド需要の高まりなどを背景に、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国際的な政治情勢の不安定化やエネルギー価格の高騰などに起因する物価上昇とこれに伴う節約志向、消費者マインドの冷え込み、為替・金融政策の見直し動向など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当中間連結会計期間の清涼飲料業界の状況につきましては、夏場の猛暑に加え、相次ぐ地震や台風被害による防災意識の高まりに伴い、ミネラルウォーターを中心に販売が増加しましたものの、生活必需品の相次ぐ値上げに伴い嗜好品の一面を持つ清涼飲料の買い控えの影響により、前年並みに推移しました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰においてはサバなどの水産原料不足長期化の影響等もあり前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は47,914百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は4,439百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は4,614百万円(前年同期比1.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,178百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、夏場の猛暑等の影響により、エアコン洗浄剤が好調に推移しましたものの、主力の殺虫剤関連製品やホビー用塗料、燃料ボンベ缶が低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、国内の粉ミルク使用率の増加やインバウンド需要等により販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰では前年並みに推移しましたものの、水産缶詰では、製品の販売価格の値上げの影響等により低調に推移しましたことにより、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、観光産業やインバウンド需要の増加が寄与するなど、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、リサイクル材を使用した耐熱ボトルの受注が好調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。また、プリフォームにつきましても、前年を上回る結果となりましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、農薬・園芸用品の販売が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、外食産業向けなどで好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は15,038百万円(前年同期比0.1%増)となりましたものの、人件費や償却費増加の影響等により営業利益は384百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では缶コーヒーの販売不振等の影響により前年を下回る結果となりました。リシール缶(ボトル缶)でも、自動販売機の商品の値上げの影響により、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、猛暑による受注増加により大型ペットボトルおよび小型ペットボトルともに好調に推移しましたため、全体としては前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は22,449百万円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は4,187百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

[海外事業]

インドネシアにつきましては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、積極的な設備投資と販売戦略によりカップ製品の売上が伸長したため、前年を大幅に上回る結果となりました。ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注減少に伴い、前年を下回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、日本キャンパック・ベトナム社では、販売が堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は8,752百万円(前年同期比8.2%増)となりましたものの、原材料費高騰の影響等により営業利益は452百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

[その他]

機械製作事業では、産業用機械等の受注増加により、前年を上回る結果となりましたものの、化粧品等製造販売事業を2024年3月29日付で譲渡したことに伴い減収となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は1,673百万円(前年同期比8.4%減)となり、営業利益は375百万円(前年同期は営業利益33百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(財政状態の状況)

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は130,871百万円(前連結会計年度末は134,050百万円)となり3,178百万円の減少となりました。これは有形固定資産が増加(55,659百万円から57,997百万円へ2,338百万円の増)したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の減少(29,310百万円から26,674百万円へ2,636百万円の減)、現金及び預金の減少(12,800百万円から11,410百万円へ1,390百万円の減)、投資有価証券の減少(13,253百万円から12,384百万円へ868百万円の減)及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が増加(1,207百万円から413百万円へ794百万円の増)したことが主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は68,204百万円(前連結会計年度末は73,180百万円)となり4,975百万円の減少となりました。これは未払法人税等が増加(353百万円から1,214百万円へ860百万円の増)したものの、借入金の減少(36,309百万円から32,960百万円へ3,348百万円の減)、流動負債の「その他」に含まれております未払金及び設備関係未払金の減少(4,293百万円から3,019百万円へ1,273百万円の減)、支払手形及び買掛金の減少(16,324百万円から15,511百万円へ813百万円の減)及び流動負債の「その他」に含まれております未払費用が減少(1,635百万円から1,407百万円へ227百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は62,666百万円(前連結会計年度末は60,870百万円)となり1,796百万円の増加となりました。これは配当金の支払694百万円、その他有価証券評価差額金の減少(5,657百万円から5,057百万円へ600百万円の減)及び為替換算調整勘定が減少(2,076百万円から1,887百万円へ189百万円の減)したものの、親会社株主に帰属する中間純利益3,178百万円を計上したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで8,952百万円の増加(前年同期は1,000百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローで5,963百万円の減少(前年同期は1,606百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローで4,319百万円の減少(前年同期は3,225百万円の減少)がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,557百万円(前年同期は4,514百万円)、減価償却費3,038百万円(前年同期は3,151百万円)、売上債権の減少に伴う資金の増加額2,651百万円(前年同期は4,022百万円の減少)、仕入債務の減少に伴う資金の減少額810百万円(前年同期は1,173百万円の増加)、その他の負債の減少に伴う資金の減少額921百万円(前年同期は363百万円の減少)が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,784百万円(前年同期は1,259百万円)が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出6,431百万円(前年同期は5,298百万円)、長期及び短期借入れによる収入3,106百万円(前年同期は2,771百万円)、リース債務の返済による支出359百万円(前年同期は363百万円)、配当金の支払額698百万円(前年同期は277百万円)が主な増減要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,390百万円減少し、11,410百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想・配当予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想・配当予想に変更はありません。

なお、2025年3月期の配当金につきましては、本日(2024年11月8日)開催の取締役会において、1株当たり中間配当金23円を行うことを決議いたしました。1株当たり期末配当金及び年間配当金予想額については未定ですが、2025年5月開催の取締役会において、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上となるように配当額を決定する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,800	11,410
受取手形、売掛金及び契約資産	26,067	23,416
電子記録債権	3,243	3,258
商品及び製品	3,696	3,840
仕掛品	2,468	1,940
原材料及び貯蔵品	4,098	4,108
その他	3,152	3,172
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	55,515	51,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,194	16,950
機械装置及び運搬具(純額)	15,710	16,053
土地	18,608	18,608
リース資産(純額)	1,057	975
建設仮勘定	1,950	4,240
その他(純額)	1,138	1,168
有形固定資産合計	55,659	57,997
無形固定資産		
のれん	1,785	1,545
その他	5,060	5,069
無形固定資産合計	6,846	6,614
投資その他の資産		
投資有価証券	13,253	12,384
繰延税金資産	42	61
退職給付に係る資産	667	602
その他	2,440	2,449
貸倒引当金	△375	△375
投資その他の資産合計	16,029	15,122
固定資産合計	78,535	79,735
資産合計	134,050	130,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,324	15,511
短期借入金	11,959	10,962
リース債務	1,212	1,020
未払法人税等	353	1,214
賞与引当金	938	923
棚卸資産廃棄費用引当金	153	40
特別調査費用引当金	19	—
その他	6,866	5,566
流動負債合計	37,827	35,239
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	24,350	21,998
リース債務	900	1,009
役員株式給付引当金	193	151
従業員株式給付引当金	88	112
事業構造改革引当金	969	790
退職給付に係る負債	3,173	3,267
繰延税金負債	272	239
その他	404	396
固定負債合計	35,353	32,964
負債合計	73,180	68,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,103	11,145
利益剰余金	27,426	29,906
自己株式	△1,857	△1,780
株主資本合計	47,759	50,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,657	5,057
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,076	1,887
退職給付に係る調整累計額	554	559
その他の包括利益累計額合計	8,289	7,503
非支配株主持分	4,822	4,805
純資産合計	60,870	62,666
負債純資産合計	134,050	130,871

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	46,265	47,914
売上原価	33,723	34,924
売上総利益	12,542	12,990
販売費及び一般管理費	8,366	8,550
営業利益	4,175	4,439
営業外収益		
受取利息	80	78
受取配当金	134	152
持分法による投資利益	17	—
受取賃貸料	52	61
受取保険金	133	80
その他	248	113
営業外収益合計	666	486
営業外費用		
支払利息	178	222
持分法による投資損失	—	38
弔慰金	60	—
その他	35	50
営業外費用合計	273	311
経常利益	4,569	4,614
特別利益		
固定資産売却益	20	16
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	20	21
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	75	78
特別損失合計	75	78
税金等調整前中間純利益	4,514	4,557
法人税、住民税及び事業税	633	1,072
法人税等調整額	513	211
法人税等合計	1,146	1,283
中間純利益	3,367	3,273
非支配株主に帰属する中間純利益	129	94
親会社株主に帰属する中間純利益	3,237	3,178

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,367	3,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	△600
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,665	△279
退職給付に係る調整額	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	36
その他の包括利益合計	3,053	△839
中間包括利益	6,420	2,433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,911	2,392
非支配株主に係る中間包括利益	509	41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,514	4,557
減価償却費	3,151	3,038
のれん償却額	221	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△14
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	△42
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	22	24
棚卸資産廃棄費用引当金の増減額(△は減少)	—	△112
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)	—	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	96
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	88	71
受取利息及び受取配当金	△215	△230
支払利息	178	222
持分法による投資損益(△は益)	△17	38
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
有形固定資産除売却損益(△は益)	55	61
売上債権の増減額(△は増加)	△4,022	2,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	△776	270
その他の資産の増減額(△は増加)	△933	△626
仕入債務の増減額(△は減少)	1,173	△810
その他の負債の増減額(△は減少)	△363	△921
未払消費税等の増減額(△は減少)	207	219
その他	△160	△99
小計	3,169	8,593
利息及び配当金の受取額	237	230
利息の支払額	△176	△209
事業構造改革費用の支払額	△1,291	△75
法人税等の支払額	△1,420	△384
法人税等の還付額	483	797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	8,952

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,259	△5,784
有形固定資産の売却による収入	92	16
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
長期前払費用の取得による支出	△17	△50
貸付けによる支出	△21	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△400	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606	△5,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,564	1,791
短期借入金の返済による支出	△2,424	△2,007
長期借入れによる収入	206	1,315
長期借入金の返済による支出	△2,874	△4,424
リース債務の返済による支出	△363	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	25	77
配当金の支払額	△277	△698
非支配株主への配当金の支払額	△81	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,225	△4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,430	△1,390
現金及び現金同等物の期首残高	10,161	12,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,731	11,410

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,027	21,324	8,085	44,437	1,827	46,265	—	46,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012	—	—	1,012	1,001	2,013	△2,013	—
計	16,039	21,324	8,085	45,450	2,828	48,279	△2,013	46,265
セグメント利益	711	3,623	591	4,926	33	4,960	△784	4,175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等製造販売事業、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△784百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,038	22,449	8,752	46,240	1,673	47,914	—	47,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	—	—	1,231	1,720	2,952	△2,952	—
計	16,270	22,449	8,752	47,472	3,394	50,866	△2,952	47,914
セグメント利益	384	4,187	452	5,024	375	5,399	△960	4,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△960百万円には、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。